議案第 75 号

令和６年度朝来市水道事業会計補正予算（第３号）について

令和６年度朝来市水道事業会計補正予算（第３号）を別冊のとおり定めるものとする。

令和６年 12 月 11 日提出

朝来市長　藤　岡　　勇

提案理由要旨

令和６年度朝来市水道事業会計の収益的支出の現計予算額は、７０７，１５４千円ですが、営業費用を１，４４９千円追加し、総額を７０８，６０３千円とするものです。

補正の内容は、人事院勧告に伴う職員人件費の追加をしようとするものです。

令　和　6　年　度

水　道　事　業　会　計　補　正　予　算　書

（　第　3　号　）

兵　庫　県　朝　来　市

令和6年度朝来市水道事業会計補正予算書（第3号）

（総　則）

第1条　令和6年度朝来市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条　令和6年度朝来市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支　　出			
第1款　水道事業費用	707,154 千円	1,449 千円	708,603 千円
第1項　営業費用	635,154 千円	1,449 千円	636,603 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条　予算第7条中「32,716千円」を「34,164千円」に改める。

令和6年12月11日提出

兵庫県朝来市長　藤　岡　　勇

令和６年度 朝来市水道事業会計 補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支　　出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
			千円	千円	千円	
1 水道事業費用			707,154	1,449	708,603	
	1 営業費用		635,154	1,449	636,603	
		3 総係費	100,664	1,449	102,113	
合計			707,154	1,449	708,603	

令和6年度 水道事業会計 補正予算予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	530,024		
(2)	受託工事収益	1		
(3)	その他営業収益	13,789	543,814	
2	営業費用			
(1)	原配水及び給水費	168,668		
(2)	受託工事費	1		
(3)	総係費	96,339		
(4)	減価償却費	325,443		
(5)	資産減耗費	23,501		
(6)	その他営業費用	172	614,124	
	営業損失			70,310
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,355		
(2)	他会計負担金	4,218		
(3)	長期前受金戻入	89,564		
(4)	資本費繰入収益	12,281		
(5)	雑収益	27,414	134,832	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	43,573		
(2)	雑支出	831	44,404	90,428
	経常利益			20,118
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,364		
(2)	その他特別損失	1	1,365	1,364
7	予備費			
(1)	予備費	2,727	2,727	2,727
	当年度純利益			16,027
	前年度繰越利益剰余金			100,000
	当年度未処分利益剰余金			116,027

令和6年度 朝来市水道事業会計 補正予算予定貸借対照表

（ 令 和 7 年 3 月 31 日）

資　　産　　の　　部

（単位:千円）

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		184,255		
ロ 建物	822,032			
減価償却累計額	△ 417,319	404,713		
ハ 構築物	13,740,779			
減価償却累計額	△ 8,434,160	5,306,619		
ニ 機械及び装置	2,722,334			
減価償却累計額	△ 2,216,514	505,820		
ホ 車両運搬具	4,460			
減価償却累計額	△ 4,237	223		
ヘ 工具器具及び備品	13,762			
減価償却累計額	△ 12,421	1,341		
ト 建設仮勘定		333,821		
有形固定資産合計			6,736,792	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		11,508		
ロ ダム使用権		407,989		
ハ 電話加入権		113		
ニ ソフトウェア		1,240		
無形固定資産合計			420,850	
固定資産合計				7,157,642
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,684,756	
(2) 未収金		74,258		
イ 貸倒引当金		△ 73,464	794	
(3) 貯蔵品			7,359	
流動資産合計				1,692,909
資産合計				8,850,551

負　　債　　の　　部

3　固定負債			
(1) 建設改良企業債		2,057,071	
固定負債合計			2,057,071
4　流動負債			
(1) 未払金		141,528	
(2) その他流動負債		563	
(3) 企業債			
イ 建設改良企業債	279,267		
企業債合計		279,267	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,218		
ロ 法定福利費引当金	393		
引当金合計		2,611	
流動負債合計			423,969
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		4,928,612	
収益化累計額		△ 3,051,600	
繰延収益合計			1,877,012
負債合計			4,358,052

資　　本　　の　　部

6　資本金			
(1) 自己資本金		3,287,893	
資本金合計			3,287,893
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	43,515		
ロ 受贈財産評価額	42,774		
ハ 工事負担金	19,186		
ニ その他資本剰余金	43,579		
資本剰余金合計		149,054	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	43,005		
ロ 建設改良積立金	891,155		
ハ 利益積立金	5,365		
ニ 当年度未処分利益剰余金	116,027		
利益剰余金合計		1,055,552	
剰余金合計			1,204,606
資本合計			4,492,499
負債資本合計			8,850,551

令和6年度 朝来市水道事業会計 補正予算予定キャッシュ･フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,027
減価償却費	325,443
資産減耗費	23,501
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 157
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,093
長期前受金戻入	△ 89,564
受取利息及び配当金	△ 1,355
支払利息	43,573
未収金の増減額（△は増加）	11,224
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,739
未払金の増減額（△は減少）	1,293
小計	327,339
利息及び配当金の受取額	1,355
利息の支払額	△ 43,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,121
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 214,185
国庫補助金による収入	35,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,583
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 282,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,136
4　現金預金の増加額	19,402
5　現金預金の期首残額	1,665,354
6　現金預金の期末残高	1,684,756

補　正　予　算　説　明　書

収益的支出明細書

支　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明	
水道事業費用			707,154	1,449	708,603				
	営業費用		635,154	1,449	636,603				
		総係費	100,664	1,449	102,113	給料	682		
						職員手当	422	期末手当	224
								勤勉手当	198
								計	422
						法定福利費	77	共済組合負担金	
						退職手当組合負担金	100	退職手当組合負担金	
						厚生費	1	職員互助会負担金	
						賞与引当金繰入額	141	賞与引当金繰入額	
						法定福利費引当金繰入額	26	法定福利費引当金繰入額	
合計			707,154	1,449	708,603				

給　与　費　明　細　書

(1) 総括　　(単位　千円)

区分		一般職 (人)	給与費 報酬	給料	賃金	職員手当	その他の手当	計	法定福利費	合計	備考
補正後	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,442		9,541	2,288	29,271	4,893	34,164	
	資本勘定支弁職員										
補正前	損益勘定支弁職員	4 (1)		16,760		8,978	2,188	27,926	4,790	32,716	
	資本勘定支弁職員										
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		682		563	100	1,345	103	1,448	
	資本勘定支弁職員										

※( )は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
職員手当の内訳	補正後	120		324	204		1,800	
	補正前	120		324	204		1,800	
	比較	0		0	0		0	

	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の内訳	補正後			600		6,493
	補正前			600		5,930
	比較			0		563

ア 会計年度任用職員以外の職員　　(単位　千円)

区分		一般職 (人)	給与費 報酬	給料	賃金	職員手当	その他の手当	計	法定福利費	合計	備考
補正後	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,442		9,541	2,288	29,271	4,893	34,164	
	資本勘定支弁職員										
補正前	損益勘定支弁職員	4 (1)		16,760		8,978	2,188	27,926	4,790	32,716	
	資本勘定支弁職員										
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		682		563	100	1,345	103	1,448	
	資本勘定支弁職員										

※( )は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時間外勤務手　当	休日勤務手　当
職員手当の内訳	補正後	120		324	204		1,800	
	補正前	120		324	204		1,800	
	比　較	0		0	0		0	

	区　分	夜間勤務手　当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手　当
職員手当の内訳	補正後			600		6,493
	補正前			600		5,930
	比　較			0		563

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細　　(単位　千円)

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備考
給　料	682	給与改定に伴う増減分	682	初任給及び給料月額引き上げ(平均改定率3%)	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	563	制度改正に伴う増減分	563	期末勤勉手当支給率の改定(0.1月増)と給与改定によるはね返り分(273千円)	
		その他の増減分	0		

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	306,525	
	平均給与月額(円)	331,075	
	平均年齢(歳)	38.3	
補正前	平均給料月額(円)	292,900	
	平均給与月額(円)	317,450	
	平均年齢(歳)	38.3	

イ　初任給　　(単位　円)

区　分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	199,000	188,000	—
大学卒	213,600	—	220,000	—

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.60 (2.4)	有	
補正前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.60 (2.4)	有	

※(　)は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率